

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第34期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 アビックス株式会社

【英訳名】 AVIX, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣 田 武 仁

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1

【電話番号】 (045) 670 - 7711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 桐 原 威 憲

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1

【電話番号】 (045) 670 - 7711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 桐 原 威 憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期 連結累計期間	第34期 第1四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	360,720	430,377	1,797,460
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	35,588	72,511	63,028
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期(当 期)純損失 ( ) (千円)	26,574	83,102	73,045
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	26,490	78,748	73,200
純資産額 (千円)	487,034	1,402,745	1,481,494
総資産額 (千円)	1,369,881	2,366,758	2,474,087
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	1.05	2.37	2.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	1.05		
自己資本比率 (%)	35.4	59.0	59.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第33期及び第34期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和等により、個人消費や設備投資が持ち直すなど、回復基調となりました。一方でウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰や、日米の金利差拡大による急激な円安、足下の新型コロナウイルス感染症再拡大など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは感染リスクの低減を確保しつつ、「デジタルサイネージ業界No.1」の達成に向けて積極的な拡大策を展開してまいりました。具体的には、当社グループの主要サービスである「MiRAI PORT」において、デジタルサイネージによる利用者の属性分析サービス「Ai Insight」の提供を本格的に開始いたしました。また、デジタルマーケティングにおける新たな取り組みとして、デジタルサイネージによるDX推進に関するウェビナーを開催するなど、顧客との接点を増やし的確なマーケティングの実現に注力いたしました。上記の取組みに加え、代理店との連携強化や総合演出力（デジタルサイネージ×照明×音楽×映像）を活かした新規マーケットの開拓等により、商談数や取組案件は増加しております。しかし、大型案件が下期偏重の傾向にあり当第1四半期の売上に寄与しなかったこと、急激な円安進行による仕入価格高騰が収益面を圧迫したことにより、営業損失となりました。

これらの結果、売上高430,377千円（前年同期比19.3%増）、営業損失70,717千円（前年同期は37,219千円の営業利益）、経常損失72,511千円（同35,588千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失83,102千円（同26,574千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

また、セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### デジタルサイネージ関連事業

デジタルサイネージ関連事業は3部門あり、機器リース部門は主にデジタルサイネージのリース、運営部門はデジタルサイネージ向けを中心とした販促支援サービス（コンテンツ配信等のソフト面でのサービスやメンテナンスの他、新たな販促支援サービス）の提供、情報機器部門はデジタルサイネージの製造・販売を行っております。上述した拡大策の継続により、更なる案件獲得を目指してまいります。

以上の結果、デジタルサイネージ関連事業は、売上高407,251千円（前年同期比20.2%増）、セグメント損失71,129千円（前年同期は36,207千円のセグメント利益）となりました。

#### Value creating事業

デジタルプロモーション株式会社が運営している、Value creating事業につきましては、自ら運営するハイパーローカルメディア「タウンビジョン」や地元密着の記者、各種SNSサービスの活用やターゲットユーザーに響くコンテンツ（記事、動画）制作により、地域での企業のPR、ファン作り、集客からブランディング、また地方自治体の魅力あるコンテンツ開発など地域に係るエリアファンマーケティング（地域密着型マーケティング）を行っております。当事業はいわゆるサブスクリプションサービスが中心であり、今後も安定的な成長を目指してまいります。また、将来的に当社グループの基幹事業とするべく、今後も人員の増強等、積極的な投資を行ってまいります。

以上の結果、Value creating事業は、売上高23,125千円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益412千円（前年同期比59.2%減）となりました。

#### (2)財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、2,366,758千円(前連結会計年度末比107,329千円の減少)となりました。その主な要因は、売掛金が減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、964,012千円(前連結会計年度末比28,580千円の減少)となりました。その主な要因は、長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、1,402,745千円(前連結会計年度末比78,748千円の減少)となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものです。

(3)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の優先的に対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は900千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,129,566	35,129,566	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	35,129,566	35,129,566		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日		35,129,566		1,207,564		629,721

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,127,900	351,279	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,666		
発行済株式総数	35,129,566		
総株主の議決権		351,279	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、Mooreみらい監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、Moore至誠監査法人は2022年7月1日付できさらぎ監査法人と合併し、名称をMooreみらい監査法人に変更しております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	874,674	747,361
受取手形	26,302	116,368
売掛金	487,015	158,821
商品及び製品	72,766	236,765
仕掛品	2,022	22,368
原材料	8,086	7,469
その他	101,107	168,550
貸倒引当金	374	199
流動資産合計	1,571,601	1,457,505
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	23,255	22,658
車両運搬具（純額）	1,071	982
工具、器具及び備品（純額）	34,909	38,629
レンタル資産（純額）	10,863	9,719
リース資産（純額）	37,958	34,165
有形固定資産合計	108,059	106,156
無形固定資産		
のれん	705,501	678,710
その他	26,810	26,925
無形固定資産合計	732,311	705,636
投資その他の資産	62,115	97,460
固定資産合計	902,486	909,253
資産合計	2,474,087	2,366,758
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	164,878	149,633
1年内返済予定の長期借入金	277,710	262,612
未払法人税等	12,246	7,728
賞与引当金	28,734	14,531
その他	125,821	208,291
流動負債合計	609,390	642,796
固定負債		
長期借入金	355,672	294,136
その他	27,530	27,079
固定負債合計	383,202	321,215
負債合計	992,593	964,012



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,207,564	1,207,564
資本剰余金	617,740	617,740
利益剰余金	348,057	431,159
株主資本合計	1,477,246	1,394,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	746	1,872
その他の包括利益累計額合計	746	1,872
非支配株主持分	3,501	6,728
純資産合計	1,481,494	1,402,745
負債純資産合計	2,474,087	2,366,758

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	360,720	430,377
売上原価	198,571	267,187
売上総利益	162,148	163,189
販売費及び一般管理費	124,928	233,907
営業利益又は営業損失( )	37,219	70,717
営業外収益		
受取利息	0	300
その他	20	302
営業外収益合計	20	602
営業外費用		
支払利息	1,561	2,273
その他	89	123
営業外費用合計	1,651	2,397
経常利益又は経常損失( )	35,588	72,511
特別利益		
保険解約返戻金	14,597	-
特別利益合計	14,597	-
特別損失		
役員退職慰労金	23,355	-
特別損失合計	23,355	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	26,831	72,511
法人税、住民税及び事業税	124	4,114
法人税等調整額	-	3,248
法人税等合計	124	7,362
四半期純利益又は四半期純損失( )	26,707	79,874
非支配株主に帰属する四半期純利益	132	3,227
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	26,574	83,102

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	26,707	79,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217	1,125
その他の包括利益合計	217	1,125
四半期包括利益	26,490	78,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,357	81,976
非支配株主に係る四半期包括利益	132	3,227

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	7,704千円	10,730千円
のれんの償却額		26,791千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注1)	合計
	デジタル サイネージ関連	Value creating		
売上高				
外部顧客への売上高	338,757	21,963		360,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,200	1,000	2,200	
計	339,957	22,963	2,200	360,720
セグメント利益	36,207	1,011		37,219

(注)1 セグメント売上高の調整額 2,200千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント利益には、適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注1)	合計
	デジタル サイネージ関連	Value creating		
売上高				
外部顧客への売上高	407,251	23,125	-	430,377
セグメント間の内部 売上高又は振替高	840	-	840	-
計	408,091	23,125	840	430,377
セグメント利益又は セグメント損失( )	71,129	412	-	70,717

(注)1 セグメント売上高の調整額 840千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3 セグメント利益又はセグメント損失( )には、適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	デジタルサイネージ関連	Value creating	
機器リース	26,337		26,337
運営	58,650		58,650
情報機器	253,769		253,769
エリアファンマーケティング		20,732	20,732
その他		1,230	1,230
顧客との契約から生じる収益	338,757	21,963	360,720
外部顧客への売上高	338,757	21,963	360,720

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	デジタルサイネージ関連	Value creating	
運営	89,114		89,114
情報機器	293,892		293,892
エリアファンマーケティング		22,871	22,871
その他		254	254
顧客との契約から生じる収益	383,007	23,125	406,133
その他の収益	24,243		24,243
外部顧客への売上高	407,251	23,125	430,377

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失( )	1円 05銭	2円 37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	26,574	83,102
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	26,574	83,102
普通株式の期中平均株式数(株)	25,293,500	35,129,566
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1円 05銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	39,869	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

アビックス株式会社  
取締役会 御中

Mooreみらい監査法人

東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 智 明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 岡 宏 成

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアビックス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アビックス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書

において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。